

JICA TOHOKU

独立行政法人国際協力機構

JICA × YAMAGATA

— 信頼で山形と世界をつなぐ —

JICA山形デスク

Phone 080-2809-5542

E-mail jicadpd-desk-yamagataken@jica.go.jp

official website <https://www.jica.go.jp>

Address 〒990-8580 山形県山形市城南町1丁目1-1
霞城セントラル2F
(公財)山形県国際交流協会



【民間連携事業】<タンザニア>大型のコメの乾燥機を見学する研修生たち(山本製作所)



JICA東北
ホームページ



Facebook



Instagram



2026.4.1

研修員受入事業

JICA東北では、東北地方の持つノウハウを活用し、開発途上国で必要とされている知識・技術を伝えて各国の課題解決に役立ててもらおうことを目指し、関連の政府機関・自治体・企業・大学等の協力を得て研修員受入事業を行っています。参加者は、概ね政府の行政官や技術者。他にもビジネスや学術界の中堅リーダーなどが参加しています。

◆研修員受入事業(短期)〈2026年度計画〉:東北センター所管分

農業(28名)

アフリカ地域 稲作収穫後処理(山形大学農学部)18名

施設の運営・維持管理の向上を通じた農業生産基盤の整備
(海外農業開発コンサルタンツ協会)10名

◆JICA留学生※(22名:主に農学課程)

山形大学(19名)

Agri-Net:5名(エチオピア、マレーシア、ルワンダ、カメルーン、フィリピン)

SDGsグローバルリーダー:5名
(モザンビーク、マラウイ、バリーズ、スリランカ、フィリピン)

ABEイニシアティブ:9名
(ナイジェリア、カメルーン、ソマリア、ベナン、ガーナ2、ルワンダ、ケニア、モーリタニア)

鶴岡工業高等専門学校(3名)

円借款:3名(タイ2、モンゴル1)

※受入期間が1年以上の研修員で、日本の大学院の修士/博士課程を通じ、母国の開発に寄与するための総合的かつ高度な技術や知識の習得を目指しています。

市民参加協力

JICAは市民をはじめ、民間企業、NGO、自治体などとの協力のもと、開発途上国で幅広い活動を行っています。国内においても、全国に拠点を置き、地域の特性を生かした、国際協力の事業を展開しています。

◆ ボランティア事業

◆ JICA海外協力隊

※2026年4月1日現在

派遣中隊員(12名)			
派遣国	職種	派遣国	職種
パラグアイ	小学校教育	ソロモン	看護師
マラウイ	青少年活動	インドネシア	日本語教育
ボツワナ	障害児・者支援	南アフリカ	数学教育
ザンビア	果樹栽培	タイ	公衆衛生
マダガスカル	看護師	グアテマラ	理学療法士
ペルー	栄養士	セネガル	コミュニティ開発

※県内の各自治体に表敬訪問に行った隊員(未表敬者も含む)

派遣中含む累積隊員数 : 548名

※出身地が山形県の隊員

◆ 開発教育支援

◆ 開発教育(国際理解教育)支援事業2025年度実績

国際協力出前講座(実施:6件 受講者数:148名)

東根市公益文化施設まなびあテラス(15名)

東北文教大学(15名)

東北農林専門大学付属農林大学校(39名)

附属小学校学童保育みのりクラブ(43名)

山形県立図書館(6名)

公益財団法人出羽庄内国際交流財団(30名)

◆ 民間連携事業

◆ 中小企業・SDGsビジネス支援事業[JICA Biz] (実施中)

株式会社山本製作所(東根市)

<タンザニア>循環形乾燥機による収穫後処理改善に係るビジネス化実証事業
実施期間(2025.3-2027.9)

(過去実績のうち直近1件のみ掲載)

株式会社メタルプロダクツ(最上郡真室川町)

<ウクライナ>ウクライナ国復興に向けた民間セクター参画促進プロジェクト
実施期間(2025.7-2025.12)

実施中含む累積採択案件数 : 10件 (2014年以降)



【民間連携事業】<タンザニア>左:米の状態を確認する、 右:乾燥機の操作方法を説明する(山本製作所)

◆草の根技術協力事業

◆草の根技術協力事業(2025年度実績)

認定NPO法人 IVY(山形市)

<イラク>クルド自治区・小学校算数科教員の指導力強化のための展開計画策定事業
(2024年度採択案件)
実施期間(2026.02-2029.01)

国立大学法人山形大学鶴岡キャンパス(鶴岡市)

<インドネシア>インドネシア西ジャワ州 Cipada 村におけるBSF資源化を活用した無農薬コーヒー生産の高度化と循環型教育・人材育成モデル構築事業
(2025年度採択案件)

実施中含む累積採択案件数：16件(2002年以降)

◆連携協力に関する覚書

株式会社荘内銀行

業務連携・協力に関する覚書 締結日：2017年5月26日

株式会社山形銀行

業務連携・協力に関する覚書 締結日：2017年5月26日

長井市役所

連携覚書 締結日：2025年6月26日

◆国際協力機構債券(JICA債)

投資表明

鶴岡市、富士フイルムBI山形株式会社

詳しくはコチラ

